

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	情報認識度の把握事業							
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	人事秘書課	係	広報係	評価票作成者	広報担当係長 宇佐見恭裕
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	情報の共有	コード	5 1 1
					単位施策(中)	情報提供	コード	5 1 1 1
	項	参加と協働			単位施策(小)	情報認識度の把握	コード	5 1 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民および市のホームページにアクセスする人の数		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市政と行政が情報を共有し、市民の声を取り入れた行政運営を行い、市民同士が情報交換して支え合える地域づくりをする。			
1-5 事務事業の内容	すべての市民やホームページにアクセスする人が広報紙やホームページによって市の情報提供や市政情報・情報公開、また市政情報の新聞への掲載件数に対して満足しているのかを把握することにより、さらに魅力ある市政の伝達媒体を目指す。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	未実施	未実施		未実施	
	平成19年度	〃	〃		〃	
	平成20年度	広報紙の掲載内容について10項目のアンケート調査を講座参加者、公共施設利用者等を対象に実施した。	伝えるべき情報の精査(理解しやすい表現手法や情報の伝達範囲)、伝達方法のあり方など従来の形にこだわらない新たな方法の模索		情報の詳細を必要とする意見がある一方で情報の概要を望む意見もあり、情報の伝達方法を一元化するのではなく、情報の概要を広く一般に提供し、情報の詳細は必要としている対象者に対して提供する。	
	平成21年度	ホームページ内にラジオボタンと自由筆記欄を設け、そのページの情報について「役に立った」「普通」「役に立たなかった」の評価を送信してもらう仕組みを試験的に実施。	求められる情報は多様化し、発信される情報は膨大なものとなり情報を比較できる環境が確立された。信ぴょう性のある情報をいかにわかりやすく伝えるかが課題。		必要な時に、必要な情報を得ることを望んでいる。広報紙だけでなく、ホームページや携帯電話、テレビ新聞等のあらゆる情報媒体から均等に情報発信されることが望まれる。	
	平成22年度	ホームページ内にラジオボタンと自由筆記欄を設け、そのページの情報について「役に立った」「普通」「役に立たなかった」の評価を送信してもらう仕組みを継続し、ホームページ掲載情報の内容に関する満足度の情報収集に努めた。ホームページにおいては多くの掲載情報の中から目的情報が見つかりにくい傾向であり、ホームページの再構築が望まれる。				
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	情報認識度の調査数		300(件)	400(件)	アンケートを実施し満足度を調査

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	0	0	0	0	0					
	人件費 c(千円)	0	0	0	0	0					
	合計コスト d(b+c)(千円)	0	0	0	0	0					
	単位コスト d/a(千円)	当たり -	当たり -	当たり -	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(件)		-	-	321	70	80					
後期目標値に対する達成度(%)		-	-	80.3	17.5	20.0					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		-	-	A	B	B					

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
平成19年度	"	"	"	"	"	
平成20年度	広報紙の掲載内容についてアンケートを行った結果、概ね良好な結果が得られたが、情報のニーズは年代によって偏りがあった。	広報紙、ホームページ及びTVによる情報発信内容について情報のニーズを把握するためにアンケートや投書など継続的に行う。	広報紙に関するアンケートを行い、年代によるニーズの違いや、新たに転入された住民が求める情報(従前からの住民にとってはごく当たり前のもの)の必要性などを知ることができ、年代に偏りの無い、必要な情報は繰り返し提供するなど配慮していきたい。			
平成21年度	テスト的に運用した仕組みで、同じ情報であっても情報への期待度から満足度が異なることが明らかになり、発信情報の満足度を高めることが課題	限定的にテストしていた意見送信の仕組みを、市民生活に密着したページにも拡大し意見や満足度を調査する。	ホームページ内の情報内容をアンケートという形でなく、情報を得た人が軽い気持ちで満足度を投票する仕組みは、実態を検証するのに有効な手段であり、仕組みを付けたページを増やしていきたい。			
平成22年度	広報紙やホームページは行政情報を得る重要な手段であるため、情報認識度の向上にはニーズ把握が不可欠であるため、ホームページ上においてホームページに関するアンケート調査を実施する。		ホームページ内での意見収集を引き続き継続するとともに、23年度には別に			
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		-	
平成19年度		-	
平成20年度		A	継続して事業を進めること
平成21年度		B	意見収集の方法について検討し、有効なサンプル数の増加に努めること。
平成22年度		B	意見収集の方法について検討し、有効なサンプル数の増加に努めること。
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			